

平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 29 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社動力

上場取引所 東

コード番号 1432

URL <https://www.doryoku.co.jp/index.php>

代表者（役職名）

代表取締役社長

（氏名） 鈴木 竜宏

問合せ先責任者（役職名）

常務取締役管理本部長

（氏名） 藤本 進

TEL 0566-91-3880

定時株主総会開催予定日

平成 29 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 : -

発行者情報提出予定日

平成 29 年 6 月 28 日

決算補足説明資料作成の有無

: 無

決算説明会開催の有無

: 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 29 年 3 月期の業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	2,613	—	△76	—	△68	—	△52	—
28 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	△25.27	—	—	—	△2.9
28 年 3 月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 平成 29 年 3 月期 百万円 平成 28 年 3 月期 百万円

（注） 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株あたり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 当事業年度において連結子会社を吸収合併したことにより、単体情報に移行したため、平成 28 年 3 月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	778	249	32.0	120.47
28 年 3 月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 29 年 3 月期 248 百万円 28 年 3 月期 百万円

（注） 当事業年度において連結子会社を吸収合併したことにより、単体情報に移行したため、平成 28 年 3 月期の数値については記載しておりません。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	△144	30	87	322
28 年 3 月期	—	—	—	—

（注） 当事業年度において連結子会社を吸収合併したことにより、単体情報に移行したため、平成 28 年 3 月期の数値については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
28 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
29 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
30 年 3 月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,680	2.6	56	—	20	—	20	—	9.68

※ 注記事項

(

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社 (社名) — 、除外 -社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会社上の見積の変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,066,000株	28年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,066,000株	28年3月期	2,066,000株

※ 決算短信は監査手続の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)におけるわが国の経済情勢は、個人消費、企業の設備投資も鈍く、景気は足踏み状況になっております。建築・住宅分野でも政府による住宅促進政策などのあるものの、持家・貸家などの新設住宅着工戸数は引き続き底堅く推移しました。

海外経済では、米国における大統領選挙により緩やかな回復が続く、中国などのアジア諸国における生産財需要は一部に持ち直しの動きが見られましたが、世界経済の不確実性の高まりや金融市場の変動の影響など、景気の先行きに対する不透明感が増しております。

このような環境下、当社は 4 月に合併した背景の中で、太陽光市場の住宅用、産業用への環境商材販売、施工事業及び架台販売事業が全国的に広がり売上は大きく伸びました。しかしながら、太陽光市場の需要低迷の中で、業界内の競争が激化し売上総利益は低迷し、4 社合併に伴う会計システムの変更、事業所の統廃合による経費が想定を上回るなど、販売費および一般管理費が増加したことにより、利益が減少しました。

これらの結果、売上高は 2,613,933 千円、営業損失は 76,204 千円、経常損失は 68,074 千円、当期純損失は 52,226 千円となりました。尚、当事業年度において連結子会社を吸収合併したことにより、単体情報に移行したため、対前年比については、記載していません。

また、当社の事業は施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業単一セグメントであるため、セグメント別の掲載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 661,031 千円となりました。主な内訳は、現金及び預金 340,811 千円、受取手形及び売掛金 96,307 千円、完成工事未収入金 166,992 千円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 117,944 千円となりました。主な内訳は、差入保証金 32,784 千円、のれん 23,616 千円、投資有価証券 21,558 千円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 519,915 千円となりました。主な内訳は、買掛金 111,716 千円、工事未払金 215,035 千円、短期借入金 110,000 千円、未成工事受入金 15,187 千円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 9,673 千円となりました。主な内訳は、長期未払金 4,724 千円、預り保証金 4,949 千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 249,386 千円となりました。主な内訳は、利益剰余金 229,208 千円、資本金 19,108 千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は 322,311 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 144,209 千円となりました。これは主に税引前当期純損失 52,651 千円、棚卸資産の増加 16,205 千円、仕入債務の減少 162,022 千円及び売上債権の減少 21,765 千円、保証金の回収による収入 26,174 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 30,313 千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出 19,600 千円、定期預金の払戻による収入 22,240 千円、及び保険解約による収入 30,241 千円に

よるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 87,683 千円となりました。これは主に短期借入金の増加 210,000 千円、短期借入金の返済 100,000 千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成 29 年度については、住宅用太陽光発電システムを要するにゼロ・エネルギーハウスに対する蓄電池、HEMS 機器など各種スマートアイテムの機器の販売施工、またキッチン・洗面・バストイレ等の住設機器の販売施工、および産業用太陽発電の架台 (D-earth) の販売を強化してまいります。

当社は全国の営業拠点を通じ、ゼロ・エネルギーハウス関連機器をトータルプロデュースし、販売から施工までのワンストップで請け負う体制を強化することによって、平成 30 年 3 月期は売上高 2,680 百万円、経常利益 20 百万円、当期純利益 20 百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、将来における I F R S の適用につきましては、国内外の情勢を踏まえながら検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	340,811
受取手形	5,160
売掛金	91,147
完成工事未収入金	166,992
未成工事支出金	51,004
原材料及び貯蔵品	1,535
前払費用	5,218
未収入金	41
その他	255
貸倒引当金	△1,135
流動資産合計	661,031
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	9,610
機械及び装置(純額)	840
車両運搬具(純額)	6,371
工具、器具及び備品(純額)	2,294
有形固定資産合計	19,116
無形固定資産	
のれん	23,616
ソフトウェア	4,289
無形固定資産合計	27,906
投資その他の資産	
投資有価証券	21,558
出資金	192
長期前払費用	10,048
長期預金	5,780
差入保証金	32,784
破産更生債権等	2,322
その他	557
貸倒引当金	△2,322
投資その他の資産合計	70,921
固定資産合計	117,944
資産合計	778,975

(単位：千円)

当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	111,716
工事未払金	215,035
短期借入金	110,000
未払金	9,208
未払費用	27,884
未払法人税等	1,038
未払消費税等	4,583
未成工事受入金	15,187
預り金	13,260
賞与引当金	12,000
流動負債合計	519,915
固定負債	
長期未払金	4,724
預り保証金	4,949
固定負債合計	9,673
負債合計	529,589
純資産の部	
株主資本	
資本金	19,108
資本剰余金	
資本準備金	586
資本剰余金合計	586
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	229,208
利益剰余金合計	229,208
株主資本合計	248,903
新株予約権	483
純資産合計	249,386
負債純資産合計	778,975

(注) 当事業年度において連結子会社を吸収合併したことにより、単体情報に移行したため、貸借対照表について当事業年度のみ記載しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)	
当事業年度	
(自 平成 28 年 4 月 1 日	
至 平成 29 年 3 月 31 日)	
売上高	2,613,933
売上原価	2,246,052
売上総利益	367,881
販売費及び一般管理費	444,085
営業損失 (△)	△76,204
営業外収益	
受取利息	57
受取配当金	326
雑収入	8,527
営業外収益合計	8,911
営業外費用	
支払利息	781
営業外費用合計	781
経常損失 (△)	△68,074
特別利益	
固定資産売却益	959
保険解約益	18,177
特別利益合計	19,137
特別損失	
固定資産除却損	3,714
特別損失合計	3,714
税引前当期純損失 (△)	△52,651
法人税、住民税及び事業税	1,038
法人税等調整額	△1,462
法人税等合計	△424
当期純損失 (△)	△52,226

(注) 当事業年度において連結子会社を吸収合併したことにより、単体情報に移行したため、損益計算書について当事業年度のみ記載しております。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	19,108	—	—	281,435	281,435	300,543	483	301,026
当期変動額								
合併による増加		586	586			586		586
当期純損失 (△)				△52,226	△52,226	△52,226		△52,226
当期変動額合計	—	586	586	△52,226	△52,226	△51,640	—	△51,640
当期末残高	19,108	586	586	229,208	229,208	248,903	483	249,386

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△52,651
減価償却費	9,703
のれん償却額	5,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,944
受取利息及び受取配当金	△383
支払利息	781
固定資産売却益	△959
固定資産除却損	3,714
保険解約益	△18,177
売上債権の増減額 (△は増加)	21,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,022
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,788
保証金の回収による収入	26,174
その他	△4,265
小計	△165,512
利息及び配当金の受取額	356
利息の支払額	△781
法人税等の還付額	23,446
法人税等の支払額	△1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△19,600
定期預金の払戻による収入	22,240
有形固定資産売却による収入	959
有形固定資産除却による支出	△528
保証金の差入による支出	△2,680
保証金の回収による収入	2,983
保険解約による収入	30,241
その他	△3,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,313

(単位：千円)

	当事業年度
	(自 平成 28 年 4 月 1 日
	至 平成 29 年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	210,000
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入金の返済による支出	△21,220
長期未払金の返済による支出	△1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,213
現金及び現金同等物の期首残高	75,082
連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	263,783
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,658
現金及び現金同等物の期末残高	322,311

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法（ただし、建物（建物附属設備は除く）は定額法）によっておりましたが、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年3月31日 法律第15号）及び「法人税法施行令等の一部を改正する政令」（平成28年3月31日 政令第146号））に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（平成28年6月17日 企業会計基準委員会）を適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
当該会計方針の変更による当事業年度への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	120円47銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△25円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
当期純損失金額(千円)	△52,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△52,226
普通株式の期中平均株式数(株)	2,066,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 350,000株 第2回新株予約権 143,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。